

米国カリフォルニア州 カーン郡での国境警備隊の強制捜査に懸念

[FreshPlaza 2025年1月27日](#)

1月の実質的な第1週にカリフォルニア州カーン郡で米国税関・国境警備局(CBP)が3日間の強制捜査を行ったことを受けて、柑橘類業界では今後の労働力確保に対する懸念が高まっている。フルーツワールド社の創業者でCEOのビアンカ・カプリエリアン氏は、「捜査の日には人々が怖がっていたため、仕事に行きたいと思っただろうのが本当に難しかった。既にひどい状況にあり、今や人々は強制送還されたり、米国に来ること自体を恐れている。我々の業界は、これからどうなるのかを模索している」と述べた。

カリフォルニア州の柑橘類生産者を代表する自主的な非営利業界団体であるカリフォルニア州柑橘類協会のケイシー・クリーマー会長兼CEOは、強制捜査は当初、対象を絞った取り締まりだとされていたが、生産者や出荷業者は、この捜査がより広い範囲に及んだと報告しているとして、「国境警備隊がそのような活動を行うことは、特に国境から遠く離れた場所では非常に珍しいことであり、我々は大変懸念している。我々は収穫の真っ最中なので、捜査に対する恐怖が労働力不足を引き起こした。場所や業務の種類によっても異なるが、人々が家に閉じこもっていたため、多くの作業が中止された。今は元通りになっているようだ」と話す。

カリフォルニア州の柑橘類の収穫期が最盛期を迎える中、この捜査の影響は業界にとって既に困難な状況、つまり一般的な労働力不足に上乘せとなる。カプリエリアン氏は、「我々は今、かなり心配している。熟練労働者の確保が年々難しくなっている。そうした作業を行うのに十分な人がおらず、それが我々に影響を与えている」と述べ、フルーツワールド社では、十分な労働力がないために、適切な時間の枠内に果実を収穫するのに苦労したことがあるとして、「収穫するのに十分な労働力を確保できないために、野菜畑を放置した生産者達と話したことがある。状況は毎年悪化しているように感じる」と付け加えた。

新政権の優先事項 今回の捜査は米国の前政権下で行われたが、新たに選出されたドナルド・トランプ大統領は、就任1週間目で既に移民の取り締まりをエスカレートさせている。

では、この業界はどうなるのか? 国際青果物協会(IFPA)等の組織は、外国人を一時的な農業雇用に就かせるH-2Aプログラムの改革の分野で引き続き活動している。クリーマー氏は、「我々は以前から農業労働力近代化法に関わってきた。業界関係者、議会の代表者、団体の長やその他の人々は、修正が必要であることに同意している。我々はただ、最終的な修正を行うことができないでいる」と言う。

その間に、何か労働力の確保を妨げることについての懸念がある。カプリエリアン氏は、「食品の収穫・梱包により多くの費用がかかるため、小売価格が上昇する可能性がある。生産者は今後、労働者により多く支払う必要があるが、十分な収穫が得られないため、十分な資金が無い。最終的には、生産者の廃業を避けるため、消費者に転嫁することになる」と話す。

選ばれる雇用主 一方、労働力へのアクセスにおける競争力を維持するために、例えばフルーツワールド社は最近、公平な食品イニシアティブ(Equitable Food Initiative)の認定を受けた。カプリエリアン氏は、これが同社を選ばれる雇用主として位置付けるのに役立つと考えており、「労働市場が逼迫している中で、それは弊社が従業員に投資し、彼らを大切に、気遣っていることを示している」と述べた。

カリフォルニア州柑橘類協会は、農業労働力近代化法に引き続き注力する一方で、生産者の教育にも取り組んでいる。クリーマー氏は、「当協会は、生産者の権利が何であるか、米国移民税関執行局(ICE)が事業所に来た場合の合法性、書類手続きの確認等についてウェビナーを行った。それは、法律の範囲内の事柄について、教育を受け、準備するということだ。強制捜査は前政権下で起こったが、現在、新政権は新しい政策を実施しているため、大統領令に細心の注意を払い、何が起きているかを注視している。彼らは、ターゲットを絞った強制執行 - つまり暴力犯罪に関わった人々が対象で、それらの人々の居所を大まかに把握している - について話していたが、農業従事者が彼らの優先リストの上位にいるとは思っていない」と語った。

執筆者: アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)